

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	福祉×環境連携で創るウェルビーイング社会
申請事業名(副)	自然と関わる居場所・役割創りで社会的弱者が主体的になる社会へ

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	近畿ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
申請事業の種類4	
申請団体名	近畿環境市民活動相互支援センター

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援;⑧その他
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援;⑧その他
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援;⑧その他
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	⑧地域課題を俯瞰し、分野横断的解決の方途を構想し、地域住民とともに事業を進められる人材育成
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
3.あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	3.8 全てのの人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	地域で生産された質の良い食材や心身両面の健康に役立つ自然とふれあう機会を困難な状況にある人々・生きづらさを抱える人々が日常的に享受できる状況をつくり、「ウェルビーイング」な地域を目指す。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	SDGs ウェディングケーキモデルに示されているとおり「環境」は「社会」「経済」の基盤である。環境と福祉を組み合わせることで里山などが残る地域と都市部の補完性を意識した地域づくりが進む。
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	環境分野と福祉分野の連携が地域で進むことで、気候危機への対応が喫緊の課題であることへの認識を地域で共有し、災害時に大きなダメージを受ける社会的弱者への対策を地域で進めることにつながる。
16.持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	取り組みの中に高齢者や障がい者を賃金の安い作業員として捉える視点が生まれる可能性がある。そうではなく、目的は対象者の自己肯定感や生きる力をつけることを重視する評価方法を共有できるようにする。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	連携が少なかった環境と福祉の連携が生まれ、そのことで目の困難を抱えた人への対応力と長期に地域づくりを考える目の双方を備えたPO（中間支援人材）が育成され、多角的な視点でのパートナーシップが推進される。

実施時期	2022年1月～2025年3月	直接的対象グループ	環境×福祉事業を行う市民団体	間接的対象グループ	地域の福祉活動に携わる人々、団体 事業を行う団体の地域組織、地域住民、自治体、地元企業、金融機関 環境活動に助成を行っている団体
対象地域	近畿地域	人数	240人（20人×12団体）	人数	1200人程度（100人×12地域）

## I.団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
持続可能な地域づくりを、たんに自然環境面での再生・創造・保全にとどまらず、住民の健康の回復・増進、経済優先型の開発によって損なわれたコミュニティ機能の回復・育成、行政・企業・住民の信頼・協働関係（パートナーシップ）の再構築などによって実現する。
<b>(2)申請団体の概要・活動・業務</b>
構成団体は社会課題の調査・研究、政策提言、ESD（持続可能な開発のための教育）、イベント企画、市民活動の相談業務や人材育成等を行う環境に強みを持つ中間支援6団体。公害問題への取り組み・地域の再生支援、3R運動や環境学習、交流拠点運営、助成金相談業務や情報交流支援、ネットワーク構築、セミナー運営等それぞれに特徴があり、社会的弱者を含む地域の人々が主体性を持って活動できるように取り組んできた実績を持つ。

## II.事業の背景・社会課題

<b>(1)社会課題概要</b>
資本主義社会において生産性が低いもの、短期的に利潤があがらないものは益々顧みられなくなっている。社会から疎外される人は増え、里山等の自然資源や文化も失われ、そんな社会が人を幸せにしないことも見えている。私たちは豊かな食や多様な自然体験、環境活動を社会的弱者の居場所や役割創りに活用する事業が、社会的弱者が自分の人生に主体的になることに役立つと考え、その促進によりウェルビーイング社会を実現したい。
<b>(2)社会課題詳述</b>
格差社会において片親や子供の貧困、不安定な雇用、厳しい企業環境下でノルマや人間関係に耐えられずうつや引きこもりになる人の増加、独居老人・老々介護の問題等が山積しているが、社会全体が超高齢化、生産年齢人口が減少する中、現状の福祉リソースだけでは対応しきれない。そこに対して環境団体が連携し、新たな発想で事業展開することで、健康増進や心身両面の癒し、自己肯定感を育むエンパワーに有効な取組みが生まれている。例えばある里山保全団体×学童保育所の取り組み。団体が切り出した材の使い道を模索する中、プレハブに悩む都市部学童の保護者会と連携し、地域材で学童を建替えた。学童の環境整備は教育と福祉政策の狭間で取り残された課題だったが、建物の木造化で騒音や酷暑が和らぎ、子ども達の心や体の不調が激減。親たちの地域課題へのコミット力向上にもつながっている。また、栄養が偏りがちな貧困家庭の子ども達の健康サポートとして、生ごみたい肥化運動からの有機野菜を使った子ども食堂を始めた団体、高齢者デイサービスと協力し、高齢者が盆やスプーン等の木工品を地域材で作し、商店街と一緒に販売している里山団体の事例もあり、後者では、生きる意欲を失った高齢者が社会参画の実感と生きる張り合いを持てるようになっていく。これら事例を通し、環境活動の特徴である社会の矛盾を解消しようとする力、従来とは異なるものを生み出す力、多様性を尊重する力が、社会的弱者を地域に包摂する居場所や役割づくりに活かせると考えている。その実証のため、本事業で取り組みの意義の整理、成果の見える化、多様な人々が関われるよう社会的投資の活用を促進し、数年後には各地域の実践者が自らその指標や資金調達方法を活用できるようにして事業が継続できるようにする。こうしてそれぞれの地域が総合的に課題解決力を向上させることで、草の根からのウェルビーイング社会創造の一助としたい。
<b>(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況</b>
市民活動への補助金、助成制度は設けられているが、それらの多くは数万から20～30万円規模の事業助成であり、団体が抱える根本的な課題に応えるものとなっていない。また、縦割りのため、マルチステークホルダーの重要性が叫ばれつつも、環境と福祉の連携など分野横断型事業への支援は進んでいない。

<b>(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>* 他セクターとつながることをテーマとした勉強会や交流会の実施</li> <li>* ESG地域金融勉強会、信用金庫などの地域金融機関と環境団体の交流を狙いとしたセミナーの開催</li> <li>* 環境と福祉を融合した先進事例のヒアリング、広報支援</li> <li>* 助成制度改善の助成財団対象勉強会の開催</li> <li>* 子供の居場所づくり支援</li> <li>* 若者自立支援計画見直しに関する活動</li> <li>* ローカルSDGsリーダー育成講座開設準備 等</li> </ul>
<b>(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義</b>
<p>実行団体への助成だけでなく、伴走支援を行うプログラム・オフィサー育成費用と評価に関する費用が認められていること、分野が決められた助成制度では不可能な課題設定をできることで「分野横断型事業の創出」「SIB等の実践による市民活動の資金調達力向上」「新しい資金調達の実践を通しての地域課題解決に市民が投資する文化の創造」という大きなチャレンジができ、市民主体の地域課題解決力向上に可能性を見出すことができる。</p>

### III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
<p>3年後、1.SDGsウェディングケーキモデルの構造を、誰一人取り残さない地域共生社会を目指す福祉分野の人々とも共有すること、2.地域でこれまで蓄積されてきた環境活動の資源を使って生きづらさを抱える人々の居場所や役割を生み出し、環境、福祉と異分野連携の実績を積み重ねて地域の課題解決力向上の地盤が整えられることを目指し</p> <p>①「環境」×「福祉」のモデル事業を生み出す。事業内容は地域の特性・状況によって多様でよいが、根底に「社会的弱者を真ん中にウェルビーイング社会を目指す」との視点があることを重視</p> <p>②実行団体への支援方法として申請事業の資金の一部にソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）を活用し、支援者や協力者の幅を広げる。</p> <p>③活動が持続できるように、「環境」×「福祉」の事業を1)大きくは儲からないがそこそこ収益をあげられるもの、2)既存の制度等と組み合わせることで資金的にまわせるもの、3)地域に必要なだが収益事業とはなりえずアドボカシー対応とするもの の3つに分類し、その分類に応じた資金調達方法を支援する。</p> <p>④地域が疲弊しないために、なぜ環境保全が大切かをわかりやすく表現し、地域資源を活用した事業の意味を伝えるための使いやすい手法をデザインする</p>

<b>(2)インプット</b>							
<b>資金</b>	<b>①事業費 (自己資金含む)</b>	<b>内訳：実行団体への 助成金等充当額</b>	<b>管理的経費</b>	<b>②プログラム・オフィサー関連経費</b>	<b>③評価関連経費</b>	<b>④助成金申請額</b>	<b>⑤補助率</b>
	¥135,982,140	¥110,400,000	¥25,582,140	¥25,188,060	¥6,258,060	¥163,186,700	95.4

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行団体の公募に向けた「NPOのための資金調達研修」のプログラム検討</li> <li>・活動地域において本事業に関する周知・広報活動⇒研修参加者募集</li> <li>・募集要項の作成</li> <li>・構成団体の研修</li> </ul>	2022年1月～3月予定
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行団体応募候補に対し「NPOのための資金調達研修」実施（4～6月 計6回）、公募説明会（5月）</li> <li>・実行団体の公募→書類およびヒアリング審査→採択（7月末決定・12団体予定）</li> <li>・キックオフミーティング/他の実行団体とのネットワーク形成、助成趣旨の理解促進、事業や評価に関する参加型研修（8月予定）</li> <li>・前期SIB団体（6団体予定）に対し、SIBの趣旨と活用方法を知るための研修（10月予定）</li> <li>・後期SIB団体（6団体予定）に対し、同研修（3月予定）</li> <li>・参考事例勉強会（オンライン/12月・3月予定）</li> </ul>	2022年4月～2023年3月予定
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期SIB団体（6団体予定）/地域の企業や住民に活動を知ってもらい支援者を得るため及び地域金融機関と連携するためのSIB出資募集活動（4～6月）</li> <li>・後期SIB団体（6団体予定）/SIB出資募集活動（9～11月） ※内容は同上</li> <li>・参考事例勉強会（オンライン/6月・12月・3月予定）</li> <li>・中間報告ギャザリング（8月）/実行団体同士が交流して学び合う機会、他地域の活動団体同士（実行団体同士）が支え合う関係性を構築する場づくり</li> </ul>	2023年4月～2024年3月予定
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SIB地域報告会（2月予定）/継続的な活動のため、新たな担い手や支援者を地域の中で獲得する</li> <li>・最終報告交流会1泊2日（3月予定）/「環境」×「福祉」のモデル事業を広く発信する。他団体、助成財団、金融機関、地方公共団体等多様な人たちが集える最終報告会とし、今後も分野やセクターを横断してウェルビーイングな社会を創るネットワーク構築やマッチング、構想づくりの場とする</li> </ul>	2024年4月～2025年3月予定

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伴走支援におけるポイント、方針の検討（月3回×2）</li> <li>・事業助成・基盤強化助成等の伴走支援経験団体へのヒアリング</li> <li>・応募候補地域・環境団体・福祉活動に関する調査</li> </ul>	2022年1月～3月予定
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議の定期開催（13回）/研修と実行団体の活動状況等の情報共有、支援方法の検討等</li> <li>・SIB実施のための事業性評価研修（コンソーシアムメンバー対象：8～10月予定）</li> <li>・前期SIB団体に対し、SIBを活用した成果目標案作成を伴走支援（10月～1月）</li> <li>・事業内容とその意義を地域にわかりやすく伝える媒体の作成支援</li> <li>・事業内容や進捗状況をコンソーシアム団体のHPやSNSで定期的に発信</li> </ul>	2022年4月～2023年3月予定
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議の定期開催（12回）/研修と実行団体の活動状況等の情報共有、支援方法の検討等</li> <li>・実行団体取組の地域における意義を相対化するための研修と発信（2回）</li> <li>・後期SIB団体へのSIB成果目標案作成伴走支援（4～6月）</li> <li>・前期SIB団体の出資者特典（支援者がより理解を深めるための現場見学会実施等）サポート（秋・冬）※後期は次年度</li> <li>・地域金融機関や商工会や企業、自治体との関係構築促進（関西広域連合主催：ESG地域金融交流会を活用）</li> <li>・環境助成財団と本事業に関する意見交換（今後の助成の在り方に関して）</li> </ul>	2023年4月～2024年3月予定

<b>事業活動 3年目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議（12回）／内容は同上</li> <li>・中間支援を含めた環境活動の地域における意義を相対化する研修と発信（2回）</li> <li>・SIB出資者地域懇談会／進捗状況を共有し支援者が課題解決を自分事とすることを促進</li> <li>・環境・福祉の同時解決事業で得た経験・ノウハウの整理⇒伴走支援スキルの体系化</li> <li>・実行団体各取組収益性分析、助成後の事業計画作り支援</li> <li>・地域金融機関や企業、自治体等との関係構築を活用した活動の展開を検討</li> <li>・環境助成・福祉助成財団と本事業の類似事業への協調助成の検討</li> </ul>	2024年4月～2025年3月 予定
---------------------	--	--------------------

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体が、自分たちの事業の意義や価値をわかりやすく他の人へ発信できるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①対象に応じた広報手段の確立しているか</li> <li>②協力者や支援者の受け入れ態勢が整理され、確立しているか</li> <li>③広報のわかりやすさ</li> </ul>	活動の目的を持っているが、それをわかりやすく発信し、協力者を増やせる形になっていない。	活動の意義について、わかりやすく発信できるツールを持ち、協力者や支援者を増やしていける状態となっている。	2025年3月
対象地域において、実行団体の取組みにより、障がい者やうつ等を患う人、高齢者、ひきこもりや、地域社会から孤立しがちな家庭の子どもや若者が、自然体験、木工や薪割、手仕事、河川や海岸清掃などを共に行うことにより、人々とのつながりが増え、地域での役割があると思えるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①活動・作業が楽しみ、地域社会に自分が役立っているという肯定感</li> <li>②取組みを行うことによる個人の変化</li> </ul>	福祉サービスも受けられていない。または、福祉サービスを受けられていても、受け身の状態である。自己肯定感や自己効力感が低い。	障がい者や高齢者、子ども達が、その作業や活動が楽しみになり、やりがいや地域社会に自分が役立っているという自己肯定感や自己効力感が初期値より高まっている。人のつながりが増え、社会参画や自分の人生に主体的になっている。	2025年3月
対象地域において、実行団体が福祉や環境の分野横断をした事業を行ったことで、活動の幅やネットワークの幅が広がり、福祉×環境の事業が地域に根差した状態になっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域での協力者の数と多様性</li> <li>②相談できる専門家や中間支援の数</li> </ul>	団体の活動が環境や福祉等分野に分かれていて、広い地域資源の活用やネットワーク構築、サポートを受けられていない。	テーマを掛け合わせて取り組むことで、制度の狭間の課題や固定した考え方を打破し、社会的弱者の課題を他の課題とも合わせて解決できる同時解決型の活動ができるネットワークやノウハウを実行団体が持てるようになる。分野横断での活動の際、協力やサポートを受けられる場所を把握している。	2025年3月
実行団体が事業の内容に応じた資金調達の仕方を認識し、事業の継続性や発展の計画に役立っている。	中長期の資金や事業、組織計画の有無	事業と財源、組織運営を合わせた形で計画が立てられていない。やみくもに頑張っている状態で、マネジメントについて考える時間がなく対策が講じられていない。	事業を収益事業化できるもの、制度の活用で安定して事業ができるもの、前者2つには当てはまらないが社会的に重要なものに整理ができ、各事業の継続性と収入源、担い手を考えることができています。	2025年3月

実行団体や事業にかかわった人・支援者が、分野横断型、セクター横断型で物事を見られるようになっている。	①活動者等が分野を横断して物事を考えることができるか（視野が広がったか） ②活動者等がセクターを超えて物事を考えることができるか（視野が広がったか） ③活動者等が社会的弱者をケアされる側ではなく共にウェルビーイングな社会を創り出す仲間として認識しているか	物事や事業を自分の専門性のある分野やセクターの中で考え、他の分野とつながっていない。また、社会的弱者をケアされる（サポートを受ける）側ととらえている。	事業に関わる人が、分野横断、社会課題の同時解決、セクターを越えた考え方になり、社会的弱者と位置付けられている人も一緒になって、仲間として持続可能でウェルビーイングな社会を構築する思考になっている。	2025年3月
実行団体が、自分たちの事業の評価や出た成果をわかりやすく他の人へ発信できるようになる。	①評価の重要性を理解しているか ②今後も続けていける評価方法がわかっているか ③工夫した評価の発信をしているか	自分たちが行いやすく、また次の事業展開や発信に使える評価方法を持っていない。日々の活動に追われて、評価ができていない。	評価の重要性と活用の仕方を認識し、自分たちの団体が今後行える評価手法を持ち、成果を人にわかりやすく伝える工夫ができるようになっている。	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
福祉×環境連携事業を、収益事業化できるもの、制度の活用で安定して事業ができるもの、前者2つには当てはまらないが社会的に重要なものに整理ができ、それに合わせた資金調達や発信方法がある程度わかっている。	①事業の分類の法則が確立されているか ②上記に合わせた資金調達や発信方法が検討できているか	事業の分類ができていない中で、やみくもに資金調達や発信を行っている	事業を行っている実行団体自身が事業を客観視するのはハードルが高い。そこでコンソーシアムで分類方法を確立し、あるいはその分類が適切かを検討し、資金調達や広報への活用をサポートできるようになっている。	2025年3月
福祉×環境連携事業について、汎用性があり、かつ個別に最適化もできる評価方法が整理され、市民団体にも使えるようになっている。	報告会等で各実行団体がその指標を使って説明できる	人の心身面の変化を評価する必要がある福祉分野と長期的な視点で人と自然、社会の関わりを評価する必要がある環境分野を組み合わせて考える方法がない。	汎用性があるが、個別に最適化できる評価の検討を行い、実行団体の事業を通して、広く実用化できるようになっている。	2025年3月
対象地域（近畿）において、環境活動と福祉活動が新たな雇用を生んだり、イノベティブな課題解決方法を見出すことができるようになる人が増える。	最終報告交流会の参加者数	現状は、福祉×環境連携事業が少なく、その意義に対する社会の認識はない。	関わった人達の中から、福祉×環境連携事業の意義や価値を理解する人が増え、発信や新たな事業展開、別地域での事業の立ち上げに影響が出てきている。	2025年3月

近畿において、社会課題を解決するための公益的市民活動への融資・投資の有効性を認識する人が増える。	本事業における、SIB事業出資目標の達成度	地域の地元企業や住民が公益的活動に関わる方法が少ない	本事業におけるSIB事業の活用で、地域の人々の協力を得ながら事業を行えるようになる。	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

<b>(7)中長期アウトカム</b>				
事業終了後10年後、近畿の各地域において、地域資源を活用して食・エネルギー・ケアを原則として地域で賄う地域経済循環がまわりはじめ、社会的弱者といわれる人々が、その循環活動の中でともに暮らし、働き、居場所や役割があることが当たり前になる。こうした地域社会は誰にとってもなりわいや役割。居場所があり、安心して心豊かに暮らせるウェルビーイングを実現する持続可能な地域の在り方の一つであると認識されるようになる。				

#### IV.実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	近畿において12団体を想定
<b>(2)実行団体のイメージ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6団体は、常勤職員のない年間事業規模が数百万円までの環境団体、及び環境×福祉事業を行う福祉団体、教育団体</li> <li>・6団体は、常勤職員を雇用しており(雇用予定)、年間事業規模数百万円～5000万円程度の事業を行う中堅環境団体</li> <li>・活動継続のために必要としているのは資金だけでなく、地域の理解者・協力者であると想定される団体</li> </ul>
<b>(3)1実行団体当り助成金額</b>	年間50万円～800万円×3年 上記以外に成果連動型=ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を50万円(6団体)、100万円(6団体)行う。
<b>(4)助成金の分配方法</b>	採択時に1年目を前払い。1年目の終わりに2年目を前払い。2年目の終わりに3年目を前払いする。 2年目にSIBを行い、資金調達と支援者獲得を行う。SIBの成果達成の場合は3年目に休眠預金より投資家に資金を返還(投資金額と同額)、成果未達の場合はSIB分の休眠預金を返還。
<b>(5)案件発掘の工夫</b>	公募前(2022年2月～3月予定)、地域や環境と福祉活動の調査により、候補団体・活動洗い出しを行う。また、福祉分野や行政等へのヒアリングを実施し、広報方法を検討する。 公募時(2022年4月～6月予定)、6回にわたる「NPOのための資金調達研修」を開催(以前の類似研修では100名50団体以上が参加)。その参加団体に対してヒアリングを行い、案件発掘を行う。



V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年9月（SIBについての評価） 前期団体：2023年3月 後期団体：2023年8月	2023年9月	2025年3月
実施体制	評価支援チーム（コンソーシアムメンバー） 外部専門家（インパクト評価専門家、社会指標学識者、まちづくり実践者、地域福祉実践者等） 実行団体 （SIBについての評価） 実行団体 プログラム・オフィサー SIB第三者評価会（外部専門家と地域関係者）	評価支援チーム 外部専門家 実行団体	評価支援チーム 外部専門家 実行団体 （SIBについての評価） SIB第三者評価会
必要な調査	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

## VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営会議：コンソーシアム6団体で構成（各団体から2名。12名）</li> <li>・選考委員：実行団体の選考（外部専門家7名）</li> <li>・外部専門家：休眠預金事業全体の評価アドバイス及びガバナンス・コンプライアンスの管理（外部専門家7名）</li> <li>・評価支援チーム：コンソーシアム6団体の中からの有志（5名）</li> <li>・伴走アドバイザー：事業運営に関する相談業務も兼ねる。協働専門家、福祉専門家、地域金融専門家、資金調達専門家等（外部専門家4名）</li> <li>・SIB第三者評価会：実行団体が行う環境×福祉事業のSIB部分の評価</li> </ul>
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>代表団体：NPO法人近畿環境市民活動相互支援センター（エコネット近畿）  コンソーシアムの事務局業務、資金分配業務、広報、全体調整業務を担当</p> <p>構成団体：  公益財団法人京都市環境保全活動推進協会、公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）NPO法人いけだエコスタッフ、NPO法人とよなかESDネットワーク、World Seed</p> <p>※伴走支援は、コンソーシアム6団体が分担して行う。</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>コンソーシアム協定書、各種規定に従い、構成団体はガバナンス・コンプライアンスを遵守。</p> <p>実行団体の選考については選考委員会を通して行い、構成団体との利益相反が無いことを確認。事業全体についても、事業中間報告時、外部専門家によるガバナンス・コンプライアンスに関するアドバイスを受け、改善点等があれば真摯に対応する。</p>

## VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>II.(5)で述べたように、本事業によって事業を3つにわけ整理方法をつくる。これにより、課題解決手法として収益事業化の芽があるもの、多様な地域資源や行政の仕組みなどを活用して資金を獲得して課題解決に取り組めるもの、自治体政策等での対応を要する課題との判断力を身に付け、これにより、事業地域経済の立て直しを図ろうとする経済団体や、それを支える地域金融機関に対して地域課題解決型事業のサポートを行って対価を得る。また、自治体との連携が欠かせない案件では、SIBや地域グリーンボンドを活用する。その際、今回の成果を用いてPO業務にかかる費用を見える化し、その予算化を提案していく。また、従来からパイプのある助成財団とともに協調助成や中長期的な地域支援制度など新たなプログラムを開発し、そこでのコンサルティングや市民活動伴走支援の対価を得ることを目指す。</p>
(2)実行団体	<p>専従職員のいない事業規模数十万円の団体の多くは活動者が高齢であると考えられる。分野横断の連携でSIBを実施し、これまでになかった支援層の協力・理解者を得て、地域内でその地域の自然資源の価値、団体が培ってきた知見・ノウハウを承継する担い手づくりの方向性が見えることが本事業の出口である。専従職員を擁する中堅団体については、本事業の伴走支援やSIBの経験をもとにマネジメント力を向上させる、異分野連携で新たな事業立案力をつけることが第一目標である。それらを得ることで支援者の幅を広げて資金調達力を向上させ、収益事業化できるものはその実現を目指す。また、中間支援団体とともに本事業で得た評価手法を使って活動の価値を地元住民・地域金融機関・企業等と共有し、多様な資金・非資金的支援を地域から得ることを目指す。</p>

## VIII.広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1)広報戦略</b>
本事業の狙いや各実行団体の事業の進捗をコンソーシアム団体それぞれのHPやSNSで定期的に発信。また、月1回開催の運営会議と同時開催する研修会に実行団体地域の地域金融機関や商工会、行政機関、大学関係者等を招いて意見交換、アドバイスを求める機会を設け、持続可能な地域づくりを目指す多様な機関・分野の人々へ本取り組みを伝えていく。
<b>(2)外部との対話・連携戦略</b>
全国規模では、環境省が地域循環共生圏構築の取り組み紹介を行う実践地域登録制度を用い、環境省ローカルSDGsサイトへの実行団体事業掲載を推奨。近畿においては、地域金融機関との対話・連携を重視し、関西広域連合主催の「ESG地域金融セミナー」（市民活動と金融機関の交流事業）をてこに、地域資源や地域課題解決型事業に関心を寄せる金融機関へアプローチ。実行団体地域では、行政の地方創生部署等へ情報提供を行う。

## IX.関連する主な実績

<b>(1)助成事業の実績と成果</b>
<b>■あおぞら財団</b> ①新型コロナウイルス対応緊急支援助成（3次、2021.1）外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成 （認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会・公益財団法人公害地域再生センター〈コンソーシアム申請〉～2022.2まで伴走支援、会計業務を担当）
<b>■京都市環境保全活動推進協会</b> ②環境保全活動助成事業／H16年度～26年度 ③<京都市ごみ減量推進会議事務局として>市民等からの提案によるごみ減量モデル事業運営／H25年度～R3年度
<b>■とよなかESDネットワーク</b> ④北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト：北摂6市でネットワークを組み寄付を集めて、コロナで困難を強いられている団体（子ども・高齢者）に向けて、補助金の授与と伴走支援を実施

**(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等**

■エコネット近畿

- ①NPOのための資金調達、助成金セミナーとワークショップを10年以上開催
- ②R2年度～ 林福連携事業、学童の木造化等の福祉や教育と環境が関わる事業ヒアリング調査
- ③R2年～ 発達障害や不登校が多い高校での自然体験プログラム開発

■いけだエコスタッフ

- ①R3年度「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」市民団体助成／地域食材活用のプラントベース・レストランの運営による資源の地域内循環  
子ども向けメニュー開発・提供による多世代への広がり、コロナ禍で契約解除された農家の野菜活用
- ②R3年度「阪神高速 未来へのチャレンジプロジェクト」助成金／農村部での小水力発電設置・活用  
電力の地域活用（シニア向け弁当配食センターにて使用）
- ③フードドライブ実施／子ども食堂・シニア食堂への提供、池田市社会福祉協議会との連携（困窮家庭への提供など）
- ④中間就労支援の協力／市と連携し生活保護受給者の正規就労に向けた職業訓練を実施

■京都市環境保全活動推進協会

- ①エコ学区学習会等支援事業（京都市）  
地域コミュニティにおける環境活動促進にむけ、市民・NPO・事業者等をマッチング、伴走支援

■あおぞら財団

- ①H17年度 NEDO技術総合開発機構補助事業「中小運送事業者へのデジタルタコグラフの組織的導入によるエコドライブ推進事業」
- ②H30～令和2年度 大阪市西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業業務  
（街角企画・OM環境計画研究所・公害地域再生センター地活協事業推進共同企業体）

■とよなかESDネットワーク

- ①子どもの居場所づくりに関する地域資源調査・研究（豊中市委託事業）
- ②R3年度 豊中市若者自立支援計画見直し事業の事務局担当

■World Seed

- ①八尾市 地域循環共生圏の取組のコーディネーター
- ②天神祭ごみゼロ大作戦での団体、企業、行政の協働コーディネート

**X.申請事業種類別特記事項**

<b>(1)草の根活動支援事業</b>	近畿初の環境中間支援組織6団体のコンソーシアム事業で、支援スキルやノウハウ共有が促進されることはもとより各団体ともマンパワー・資金ともに足らず手がけられなかった中間支援人材育成に取り組むことができる。ここでの成果を各地域の公益活動者・地域金融人材、地域課題解決を本業に取り入れたい企業にも展開し、「環境」「社会」「経済」を統合して課題解決策に取り組むSDGs推進の流れを草の根から盛り上げることができる。
<b>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業</b>	
<b>(3)イノベーション企画支援事業</b>	
<b>(4)災害支援事業</b>	